平成20年9月30日

高松市長 大西秀人 殿

高松市情報公開審査会

会長 川東祥次

行政文書の一部公開決定に関する異議申立てについて（答申）

平成19年2月19日付け高庶第208号により諮問のあった事案について、次のとおり答申いたします。

1 審査会の結論

実施機関（高松市長をいう。以下同じ。）が公開および一部公開とした処分は相当であり、当該異議申立てを棄却すべきである。

2 公開請求の内容および異議申立てに至る経過

異議申立人が実施機関に公開請求した行政文書の内容、それに対する実施機関の決定および異議申立ての経過は次のとおりである。

【高庶第208号の諮問に係るもの】

- (1) 平成18年4月1日以降に弁護士に支払った弁護士報酬（着手金，報酬金，法律相談料，書面による鑑定料，手数料，日当，顧問料を含む。）その他の一切の費用（交通費，印紙代，切手代を含む。）に関する一切の会計書類の全部および当該各支出に係る一切の起案文書の全部
- (2) 平成18年4月1日以降に公務に関する法律相談をした内容の分かる一切の文書その他の資料

平成19年1月10日：請求人からの公開請求を受付

平成19年2月 6日：実施機関が一部公開の決定

平成19年2月13日：請求人からの異議申立書を受付

3 異議申立ての理由

異議申立人の主張は、次のとおりである。

- (1) 本件処分は、条例の解釈・適用を誤った違法な処分であり、本件処分を取り消し、全部公開をすべきである。
- (2) 本件「決定通知書」に記載している「公開しない理由」は、条例の非公開事由に該当しない。
- (3) 本件「決定通知書」の「公開しない理由」には、適法に処分理由が明示されていないので、高松市行政手続条例8条に違反し、本件処分は無効である。

4 実施機関が非公開とした理由（経過）

- (1) 行政問題法律相談業務委託契約書について

本件文書は、平成18年度の行政問題法律相談業務の実施に当たり、2人の弁護士と当該業務の委託契約を締結した文書であるが、当該文書のうち非公開とした情報は、当該業務委託契約書に押印されている2人の弁護士の印影である。

- (2) 行政問題法律相談業務委託契約に伴う弁護士への支払に関する歳出管理票について

本件文書は、高松市会計規則施行規程（平成3年3月1日規程第5号）に定められた様式である歳出管理票に、内訳書、請求書および控除内訳書が添付された、公金を支出する際に出納室に送付する文書である。

このうち、非公開とした情報は、歳出管理票に印字された金融機関情報（金融機関名、支店名、口座種別・番号および口座名義人）と、歳出管理票に添付されている請求書に押印された弁護士の印影である。

- (3) 平成18年度行政問題法律相談実施一覧について

ア 平成18年度行政問題法律相談実施一覧について

本件文書は、平成18年度の行政問題法律相談の実施について、そ

の案件ごとに整理番号を付し、相談課、相談件名、相談日、担当弁護士および相談時間が記載された文書である。

このうち非公開とした情報は、整理番号20, 23, 35, 40, 55, 56, 62, 64, 68, 70, 74, 76, 77, 80, 98, 101, 103, 104, 107, 109, 110, 112, 113, 117の相談件名の全部と、整理番号119の相談件名の一部である。

イ 行政問題法律相談実施票について

本件文書は、①提出日、②整理番号、③課・担当者名、④相談件名、⑤事案の概要、⑥問題点、⑦解決・処理の方針、⑧教示・指導を受けた内容および今後の方針等、⑨相談日、⑩相談順番が記載されており、行政問題法律相談の申し込みをする際、①、③から⑦および⑨を記入の上、提出を求め、それを庶務課で取りまとめて②および⑩を記入したもので相談に臨み、相談後、⑧を追加記入し提出するよう行政問題法律相談実施要領で規定している文書である。

このうち、非公開とした情報は、行政問題法律相談実施票（以下「実施票」という。）①、②、③、⑨および⑩以外の事項に関し、別紙『法律相談実施一覧、実施票の公開しない部分および理由』に記載された公開しない部分である。

(4) 非公開とした理由について

ア 弁護士の印影は、事業を営む個人に関する情報であり、公開すべき合理的理由および必要性がなく、これを公開することにより偽造等の不正利用につながるおそれもないとは言い切れず、当該事業を営む個人の正当な利益を害するおそれがあると認められる。

また、歳出管理票の金融機関情報（金融機関名、支店名、口座種別・番号および口座名義人）については、事業にかかわる金銭の出納に関する事項であり、誰に開示するかは、当人の取引上の必要性から当人により決定されるべきものである。したがって、当人の意思に基づかずして、取引関係にない一般市民にまでこれを公開することは、当人が予定しているとは到底言い得ないことから、これを公開することは当人の正当な

利益を害するおそれがあると認められる。

よって、高松市情報公開条例7条2号に該当し、非公開が相当である。

イ 平成18年度行政問題法律相談実施一覧および実施票の非公開とした部分についての理由は、別紙『法律相談実施一覧、実施票の公開しない部分および理由』に記載された内容により、高松市情報公開条例該当条項の欄に記載された条項に該当し、非公開が相当である。

5 審査会の判断

当審査会は、実施機関の非公開理由および異議申立人の異議申立理由を条例に照らして慎重に審査した結果、次のとおり判断する。

行政問題法律相談は、行政執行上生じた法的諸問題について、市職員からの相談に弁護士が指導、助言を行い、事務処理の適正化を図るとともに、職員の法的知識の習得・向上に努めるものであり、対象行政文書は当該事務に関するものである。以下、該当行政文書の非公開部分について検討する。

(1) 法人等の印影について

法人等の印影については、公表すべき合理的理由および必要性が無く、かえって偽造等の不正利用につながるおそれも無いとは言えないから、これを公開することは本人の正当な利益を害するおそれがあり、条例7条2号に該当するとして、実施機関が非公開とした処分は相当である。

(2) 金融機関情報（金融機関名、支店名、口座種別・番号および口座名義人）について

金融機関情報については、事業にかかわる金銭の出納に関する事項であり、誰に開示するかは、本人の取引上の必要性から本人により決定されるべきものである。したがって、本人の意志に基づかずして、取引関係に無い一般市民にまでこれを公開することは、本人が予定していることとは到底言い得ない。そうだとすれば、これを公開することは、本人の正当な利益を害すると認められるから、条例7条2号に該当するものとして、実施機関が非公開とした処分は相当である。

(3) 平成18年度行政問題法律相談実施一覧および実施票の非公開とした部分について

該当文書のうち、非公開部分は「相談件名」、「事案の概要」、「問題点」、「解決・処理の方針（案）」「および教示・指導を受けた内容および今後の方針等」の一部である。

そもそも法律相談が必要なレベルの案件は、将来訴訟に発展する可能性が高いと解するものであり、相談内容の非公開部分については、市の検討内容や今後の対応方針が記載されており、公開することにより今後の事務事業に支障を及ぼす可能性が考えられる。また、訴訟に発展した場合に市が適正な対応を取る際の障害となる可能性があり、これを非公開とした判断は相当である。

よって、当審査会は、「1 審査会の結論」のとおり判断する。

5 審査処理経過

年 月 日	処 理 内 容
平成19年2月19日	諮問書受理
平成20年6月30日	実施機関からの非公開理由書受理
平成20年8月19日	実施機関の非公開理由の聴取および争点の審査
平成20年9月19日	答申案審査
平成20年9月30日	答申